

教育心理学と教員養成カリキュラム

——教育心理学会調査結果の概要報告⁽¹⁾——

足 立 自 朗

(埼玉大学)

日本教育心理学会に「教員養成カリキュラム検討のための特別委員会⁽²⁾」が設置されたのは1979年のことであり、この委員会の活動の一環として、翌、80年に教育心理学会調査「教員養成のために実施している教育心理学関係の授業科目ならびに内容等に関する調査」が実施された。この調査結果の概要が以下に報告される。調査票および調査結果の全貌については、近く刊行される予定の科研費による調査研究報告書を参照されたい⁽³⁾。

本調査の目的

教員養成における教育心理学関係諸授業科目の編成およびそれらの内容の改善は、教育心理学の重要な研究課題のひとつである。それゆえに、本学会は昭和34年以降断続的に、教員養成カリキュラムの検討に取り組んできたのであるが、実証的な資料に基づいた研究には未着手のままであった。その間に、教育と子どもをとりまく状況は急速に変化した。近年、目立って生じている子どもの「落ちこぼれ」、非行、暴力行為、自殺など教育の現実的諸問題は、今また新たに、教員養成カリキュラムにおける教育心理学の位置づけ、および教育心理学関係カリキュラムの内容的検討という課題を教育心理学界に提起するものであろう。

本研究の目的は、教員養成と教育実践に貢献しうる教育心理学のあり方を求めつつ、実態調査および意見調査を実施し、教員養成における教育心理学関係カリキュラム改善のための基礎的な知見を得ることにある。この目的のために、大学学部、学科、個人それぞれのレベルでの質問紙調査が計画された。

方法

4種類の質問紙調査が郵送法によって実施された。

調査名と調査対象。

〈調査票Ⅰ〉「教職専門科目として実施している心理学関係の授業科目ならびに単位数に関する調査」

対象：大学学部および短大（教務、学務担当者）

〈調査票Ⅱ〉「教育心理学科等の学科、ピーク、専修、コース等における心理学関係カリキュラムに関する調査」

対象：大学学部等の学科、専修、ピーク（心理学系の主任）

〈調査票ⅢA〉「教職専門必修科目『教育心理学』についての諸意見とその教授内容に関する調査A」

対象：大学学部等に在籍する教育心理学会会員の教員（助手以上）

〈調査票ⅢB〉「教職専門必修科目『教育心理学』についての諸意見とその教授内容に関する調査B」

対象：教育心理学会会員で、幼・小・中・高校などに在籍する教員および周囲の非会員（会員個人および非会員個人）

表1 調査票回収率

	郵送数	集計対象* 回答数	有 回 収 率	備 考
調査票Ⅰ	1,613	1,020	63.2%	集計対象外 148
Ⅱ	(774)**	132	—	
ⅢA	1,347	793	58.9	
ⅢB (会員)	264	138	52.5	
ⅢB (非会員)	(264)***	99+2 不明	(38.4)	

(注) * 集計対象は、'80.8.22までに返送されたものである。

** 調査票Ⅱは「教育心理学科等」の可能性のある学部及び学科に送付された。返送された調査票Ⅱは、合計して、280通(36.2%)であったが、学科名称、カリキュラム内容及び心理関係卒業生数等により個別に判定し、132件を、本調査の対象とした。

*** 非会員に対する調査票ⅢBの依頼は会員を通しての実施であった。その意味では、有効回収率は101/138⇨73.2%とすることもできる。

(1) 本稿は、調査小委員会のメンバー宮本美沙子（日女大）、稲越孝雄、上杉喬（以上文教大）とともに行った討論をふまえて、足立の責任において執筆したものである。

(2) 「特別委員会」のメンバーについては、稿末の付記を参照。

(3) 調査報告書を必要とされる方は、東京学芸大学教育心理学教室藤原喜悦宛申込みたい。

調査時期。1980年6月～8月

調査票の回収率。調査票の郵送数および回収率は表1に示される。返送された調査票のうち、欠陥のあるものを除いた有効調査票が、集計の対象とされた。

調査結果の概要

I 教員免許状を取得しうる大学学部等および教育心理学関係の「教職必修専門科目」について（調査票Iの結果）。

回答学部等の68%は大学であり、短大30%，その他2%であった。また、私立67%，国立24%，公立8%，不明1%であった。

a) どの学部において、どのような種類の教員免許状を取得しうるかは、図1に示されている。見られるように、免許状取得可能な学部数は、「中学校教諭免許」のばあいに最も多く、全回答学部（N=983）の92%に及んでおり、以下「高校」80%、「幼稚園」25%、「小学校」12.5%、「養護学校」6.5%の順である。「中学校」の免許状を取得しうる学部は、教員養成学部から文・教育系学部、人文・社会系学部、理工系学部、芸術・体育・家政学部、短大にいたるまで多種多様であり、「高校」のばあいにも同様な傾向（ただし短大を除く）がみられる。これに対して「幼稚園」「小学校」「養護学校」の免許状を取得しうる学部は、きわめて限定されており、「幼稚園」のばあいには短大の寄与率が大きいものの、総じて教員養成学部の占めるウェイトが相対的に大きくなっている（特に「養護学校」免許状は、ほとんど国立の教員養成学部によって引き受けられている現状がある）。

このようにして、教員養成系学部は、たしかに「養護学校」「小学校」および「幼稚園」の教員養成における主要な担い手になっているが、「中学校」「高校」の教員養成にあっては、教員養成系以外のウェイトもきわめて高いこと、また短大は「幼稚園」「中学校」の教員養成に大きく寄与していることが注目される。

b) 教員免許状を取得するためには、心理学系の科目を修得しなければならないことが、教育職員免許法施行規則に規定されており、この規定が、教員養成学部をはじめ他の多くの学部、短大に、教育心理学者のポスト、就職市場を用意する法的根拠のひとつとなっている。ところで、心理学系の「教職専門必修科目」とは、「幼稚園」および「小学校」教諭のばあいは、教育心理学および児童心理学であり、「中学校」および「高校」教諭のばあいは、教育心理学および青年心理学である。科目の規定はあるが、どの科目を何単位取得すべきかは明確な規定がないため、図2に示されるように、それぞれの科目を組み合わせた「教職専門必修科目」の実際に行われ

ている履習の様子は、それぞれの大学、学部によって驚くほど多様なものになっている。

「幼稚園」および「小学校」教諭（それぞれ1級および2級免許状）のばあい、教育心理学関係必修科目および単位の構成をみると、＜教育心理学2単位＋児童心理学2単位＞のものが免許認定学部のほぼ半数を占めている。「中学校1級」（および「高校2級」）の免許状については、私立大学では＜教育心理学4単位のみ＞を必修とする学部が多く、国立大学では＜教育心理学2単位＋青年心理学2単位＞を要求するばあいが多いようである。「中学校2級」免許状のばあい、＜教育心理学2単位のみの＞が30%を越えるが、この数字に短大の寄与するところが大きいと見られる。

＜その他＞のケースには、教育心理学3単位を要求するものや、児童心理学、青年心理学を他の科目をもって「読みかえる」ことを認めるケースが含まれる。なお、「養護学校」教諭（養護教諭ではないので注意されたい）免許状のばあい、＜異常児心理学2単位または4単位＞を要求するが、この免許状を取得するためには、予め「小学校」または「中学校」の免許状資格をもつことが前提とされるのである。

II 教育心理学科等のカリキュラムについて（調査票IIの結果）。

教育心理学または心理学系のカリキュラムおよび専攻学生をもつ学科の主任に調査票が送られたが、有効回答票（132学科等）の99%は大学からのものであり、短大には教育心理学系の専攻学生はほとんど全くいないことが明らかになった。大学の内訳は国立74%，公立3%，私立22%である。学科等の名称は、学科48%，専修14%，コース11%，ピーク3%などであるが、「学科」と呼ばれるものの中には、「課程学科目制」学部の通称としての「学科」も相当数含まれるものとみられる。学科等の内訳（学科パターン）は、教員養成系小学校課程23%，中学校2%，幼児教育14%，障害児23%，養成系以外の教育心理学・心理学科22%，児童・幼児学科4.5%，教育学科4.5%，その他7.6%である。

a) 受講可能な教育心理学関係の授業科目数および単位数。全体の平均値でみると、学生に対して、17科目、46単位分が開講されている。図3に見られるように、教員養成系幼児、障害児学科において、心理学系の科目および単位数がともに少ないが、これを除けば、開講科目数は、他の学科パターンでは、ほぼ同水準にある。しかし、1科目当りの単位数をみるならば、教員養成系学科において少なく（1科目当たり2.1～2.4単位）、私立大学または心理系の学科において多い（1科目当たり3.4～3.7単位）。これは前者では、半期2単位講義により、後者で

は通年4単位講義によって、カリキュラムの主要部分が構成されていることによるものと見られる。

b) 必修、選択別授業科目。教育心理学関係授業細目のうち、必修科目は、28%、選択必修37%、自由選択34%である。図4に示されるように、公立(N=4)、児童・幼児学科(N=6)にあっては、自由選択科目がとび抜けて多く、教員養成系中学(N=3)では必修のしほりが強いのが特徴的である。

c) 授業形態。講義が授業科目の70%、演習20%、実験・実習10%であり、図5に明らかなように、大学別、学科別にみてもほぼ一様な構成になっている。演習および、実験・実習科目数が、教員養成系の学科でも、他の心理学系学科においても、おおむね同じ水準にあることは、注目すべき事実である。

d) 履習学年(図6参照)。2年生(以上)および3年生(以上)で履習できる科目が全体の81%を占め、1年および4年生で履習指定された科目は少ない。教員養成系では、2年生からの履習科目が多く、3年生からの科目数に匹敵する。このことは、教員養成大学には教養部をもたない単科大学が多いことに起因しているとも考えられる。

e) 授業科目の内容。「臨床・障害」関係の授業単位数がもっとも多く(9.4単位)、以下「発達心理学」5.8単位、「測定・評価」4.3単位、「行動の基礎」(一般心理学に対応するもの)3.5単位、「学習指導」3.3単位と続く。この一般的な順序は教員養成系の諸学科においてもみられる(ただし、「行動の基礎」は除外される)。このような授業科目の組成は、現在の心理学の趨勢を、ある程度反映したものと見なすこともできよう。

f) 現行カリキュラムの問題点と改善計画。全回答学科の61%が現行カリキュラムに問題があることを感じており、改善計画を検討しているものは全学科の半数近く(48%)に及んでいる。従来のカリキュラム改訂のケースをみると、1970年頃とくに「大学紛争」の直後に改訂した学科が多数を占めている。

Ⅲ 教育心理学の講義内容と教員養成におけるその役割について(調査票ⅢA、ⅢBの結果)

a) 回答者の特性

助手以上の大学教員(N=793)。男性83%、女性17%(ただし未記入者が91名の多数に及ぶ)。所属大学は、国公立49%、私立51%であり、職場パターン別では、教員養成系34%、その他4年制大学38%、短大14%である。典型的な回答者像は、経験年数15年、46才で、発達研究を専門とし、4種類5コマの授業を担当する男性である。

小中高校の教員。教育心理学会会員のばあい(N=138)、男性が圧倒的に多数(88%)であり、40才台を中

心に、20~50才台まで、それぞれ20%を越える構成比を示している。これに対して非会員(N=99)のばあいには、男女比は接近しており(各53%、47%)、年齢も20才台が44%、30才台が30%であり、会員に比べて10才以上若い。(会員の意見が現場の、比較的高年齢の、教育心理学に関心のつよい層の声を反映しているとするれば、非会員の意見は、現場の比較的若い世代の声を反映すると考えてもよいであろう)。現場回答者の平均経験年数は14年余りであり、ほぼ大学教員の経験年数に一致する。また回答者の50%は小学校在職者(中学13%、高校21%、養護学校2%)である。

b) 「教育心理学」講義の内容項目(5項目選択)。教職必修科目「教育心理学」の講義において、講義担当者が、ウェイトをおいた内容項目、ならびに現場教員がかつて聴講した「教育心理学」の、記憶に残る内容項目の結果は、表2および図7に示されている。

講義担当者がウェイトをおいている内容のうち上位5項目を取り出すと、学習(全担当者の84%)、発達(児童)(60%)、適応(49%)、評価(49%)、人格(46%)という順になる。このことは、第2次大戦直後に米国の教育心理学を導入することによって確立された「4本柱の教育心理学⁽⁴⁾」が、30年後の今日まで、大学教育のうちに保存されていることを示すものに他ならないだろう。

講義の受け手の反応は、外見上、講義担当者の意図と大きく喰い違っているようにみえる。両者の間で比較的良好に一致している項目は、発達(児童)、人格などであり、発達(青年)、心理テスト、総説(歴史)は、講義のウェイトの少ない割には、聞き手の印象に残っている項目である。他方、適応、評価、教授、集団、生徒指導などの項目は、記憶に薄い。この喰い違いがなぜ生じたのかを説明することは困難であり、ここでは事実を事実として認めるに止めておく。

しかし、もし「評価」を「心理テスト」の項目を合併して、もう1度、図7を見直すならば、外見上の大きな回答の違いがあるにもかかわらず、学習、発達、人格、評価(心理テスト)は、現場教師のばあいにも上位の内容項目であること、したがって「4本柱の教育心理学」が、ここでも依然として活着していることが確認されるであろう。

c) 力を注ぐべき「教育心理学」の内容項目(3項目選択)。今後「教育心理学」の講義において、どのような内容に力を注ぐべきかという質問への回答は、表3お

(4) 発達、学習、人格または適応、評価の4領域によって教育心理学の教科書を構成する旧態依然たる教育パラダイムを、われわれは「4本柱の教育心理学」と呼んでいる。

よび図8に示されている。

講義担当者についてみると、実際に行った講義のばあいと異なり、今後力を注ぐべき内容項目として取り上げられたものは、学習(38%)、教授(36%)、発達(児童)(31%)、生徒指導(31%)、適応(28%)であり、上位5項目から評価および人格が撤退し、代りに教授および生徒指導という教師側の働きかけを強調した内容項目が登場してくる。このことは、従来の「4本柱の教育心理学」という教育パラダイムの変更を要求する声の現れであり、教育心理学が今また、ひとつの危機の時代を迎えようとしていることの証左であるとも言えよう。

講義の非担当者および現場会員の回答は、おおむねよく一致しており、ともに発達(児童)に力を注ぐように求めている者が多い。他方、現場の非会員教師(会員教師に比して、若年層が多く、また約半数が女性である)のばあいには、講義担当者とは異なって、教授の項目への要求はきわめて低く、発達(児童)、生徒指導とともに、集団(非会員の33%が選択)の項目への期待が大きい。これは、若年教師層にあっては、生徒指導の問題が、教師と子どものかかわり方、子ども集団の組織化の問題と結びつけてとらえられており、しかもそれらの問題について大きな悩みが抱かれていることを示すものである。また、余りにも低い教授の項目への期待(非会員の4%が選択)は、教授技術への無関心を示すものではなく、むしろ「教授」という用語に対するなじみのなさ、ないしは違和感を表現するものであろう。

d) 教育現場における「教育心理学」の役割。「教育心理学」の講義が現場の教育実践に「大いに役立つ」または「いくらか役立つ」と回答した者についてみると、図9に示されているように、講義担当者がもっとも多く(89%)、次いで非担当者(78%)、現場会員(76%)であり、もっとも厳しい見方をしている現場非会員でさえ70%の教師が「役立つ」と答えている。しかし、「いくらか役立つ」と考えた人びとは、たしかに圧倒的な多数派なのであるが、一步立ち入って「どの点で役立つ、どの点で役立たないか」という具体的な意見を求めると、きわめて楽観的なものから、「役立たない」とする者よりも強い現状批判的な意見まで、実に多様な反応が示される。

4つの回答者層のうち、「大いに役立つ」と考える者のもっとも多いのは、現場会員であり、現場会員の教育心理学への傾倒ぶりの一端がそこに示されている。けれども別な設問の結果と比較してみると、「教育心理学」は、自分の仕事にとっては「大いに役立つ」(34%)が、

現場一般にとってはそれほどでもない(「大いに役立つ」19%)と考える傾向がある。

結語

以上で調査結果の主要部分の概要が報告されたわけであるが、今後の大きな研究課題を2点挙げて、まとめて代えておきたい。

1 教員養成における教育心理学関係カリキュラムの研究は、ようやくひとつの礎石を置いて出発点に立とうとしているところである。これからのすべき研究課題は多いが、さし当って、大学レベルおよび学科レベルでのカリキュラムの事例研究を実施することが必要である。今回の調査では、解剖されたしかも抽象的な諸部分を提示しはしたが、個別具体的なものの全体像を示すことができなかった。また、より日常的には、教授方法、指導方法改善のための研究が必要である。このことが、カリキュラムを構成している個々の授業科目の内容を豊かにするひとつの重要な道だからである。

2 教員養成(カリキュラム)の研究は、主として大学の学部段階までを射程に収めており、大学院段階にまで届いていない。もう少し先の話ではあるが、教員養成(カリキュラム)の研究と研究者養成(カリキュラム)の研究とを結合することが必要である。教育実践と子どもの発達に貢献しうる教育心理学を創出するためには、教育心理学の研究と教育の全体を見渡した改革の構想をもたねばならないからである。

<付記>

今回の調査は「特別委員会」において発議され、「調査小委員会」が構成されたことによってその具体的作業が開始された。質問項目の作成および報告に際して「特別委」の各委員から貴重な意見をいただいた。調査票の印刷・郵送の段階では学会事務局のスタッフから多大な援助を受けた。記して感謝の意を表したい。この調査結果が陽の目をみるまで、実にさまざまな曲折があったが、今は多くの人びととの共同作業が一応完了したことを、ともに喜びたい。以下に、「特別委」委員の氏名を掲げる。

「教員養成カリキュラムのための特別検討委員会」

辰野 千寿(委員長)

足立 自朗*	相川 高雄	藤原 喜悦
原野広太郎	服部 清	稲越 孝雄*
岩井 勇児	神保 信一	岸田 元美
小林 利直	宮本美沙子*	宗内 敦
岡村 一成	対馬 忠	上杉 喬*
横山 明		(*は調査小委員)

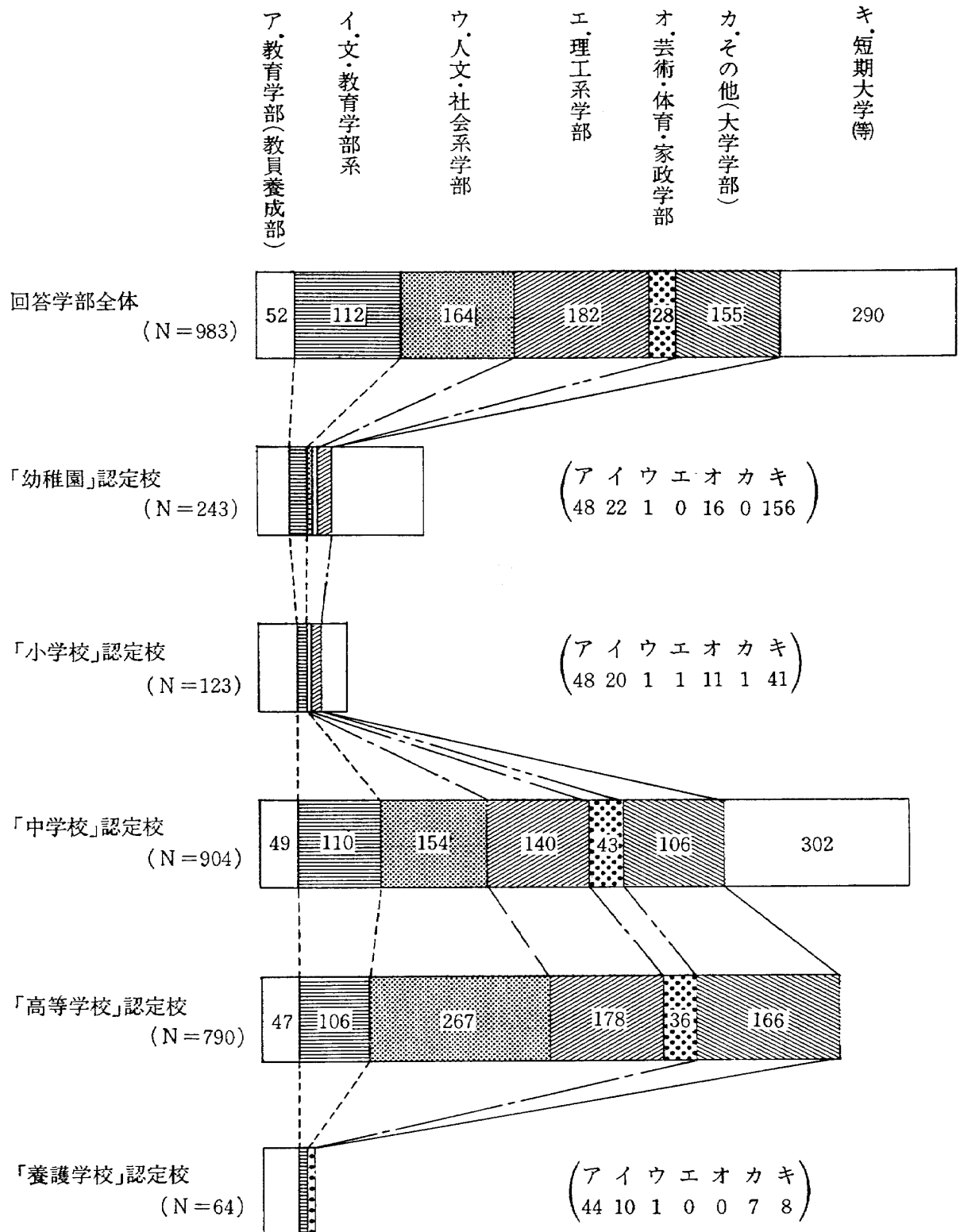
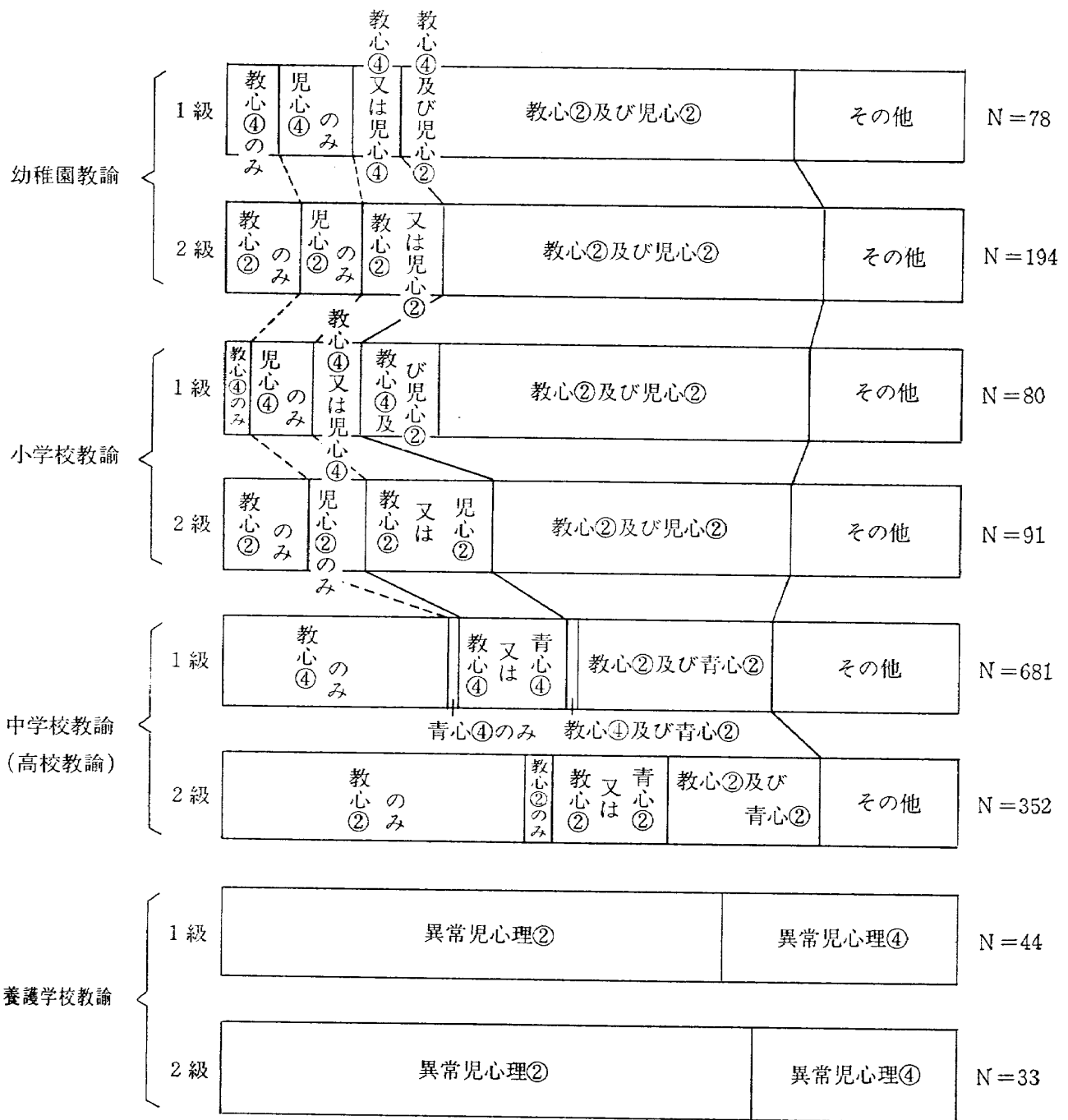


図1 教育職員免許状に関する課程認定の状況



(注) 教心④は「教育心理学」4単位必修
 // ② // 2 //
 児心④は「児童心理学」4単位必修
 // ② // 2 //
 青心④は「青年心理学」4単位必修
 // ② // 2 //

図2 課程認定校における教育心理学系の「教職専門必修科目」の履習方法

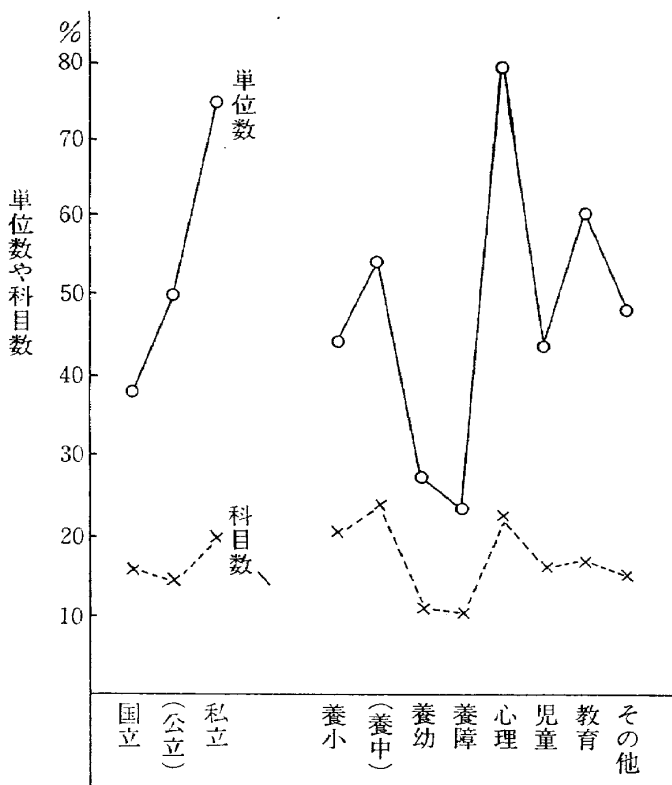


図3 単位数および科目数

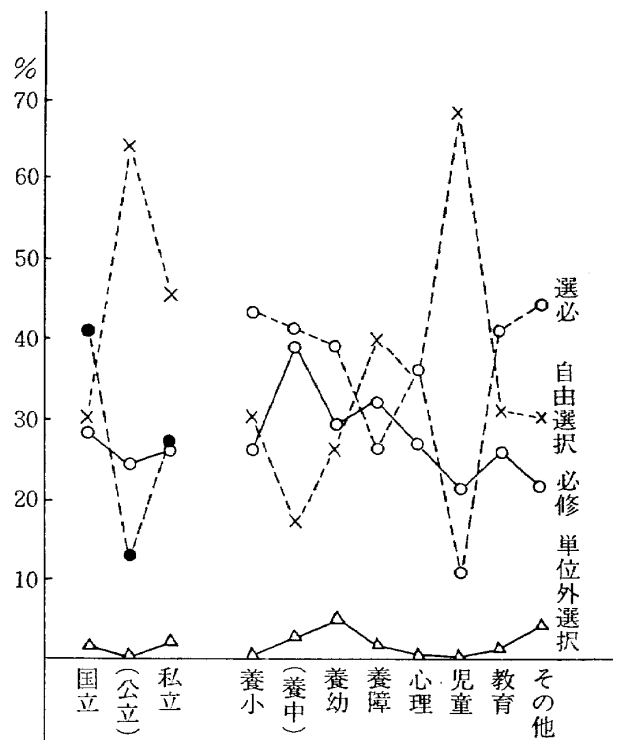


図4 必修・選択の構成(%)

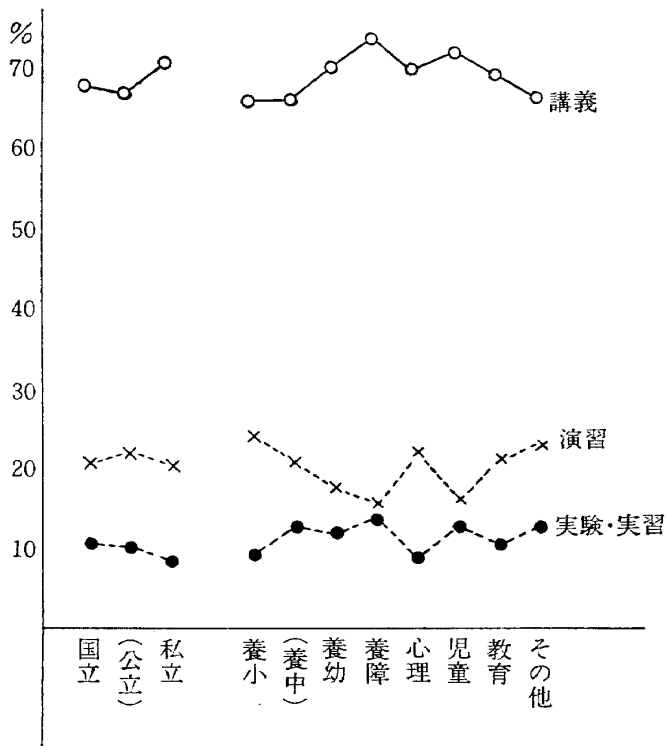


図5 授業形態の構成(%)

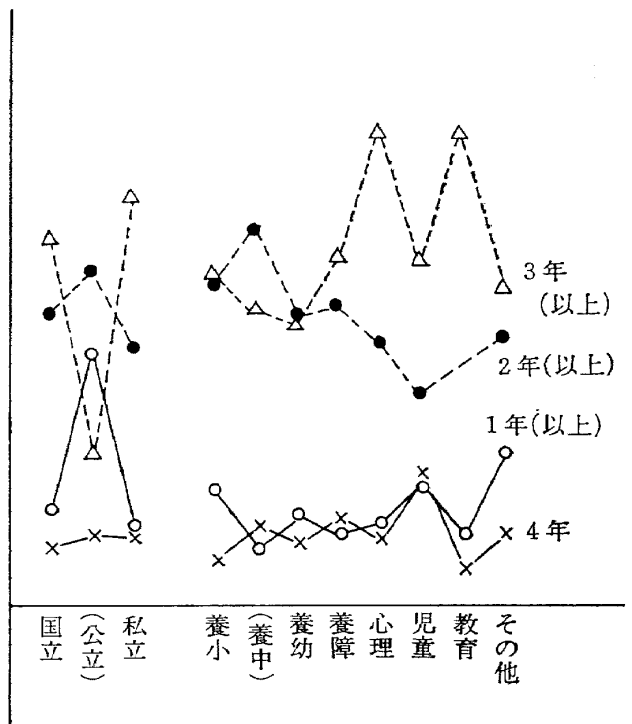


図6 履修学年の構成(%)

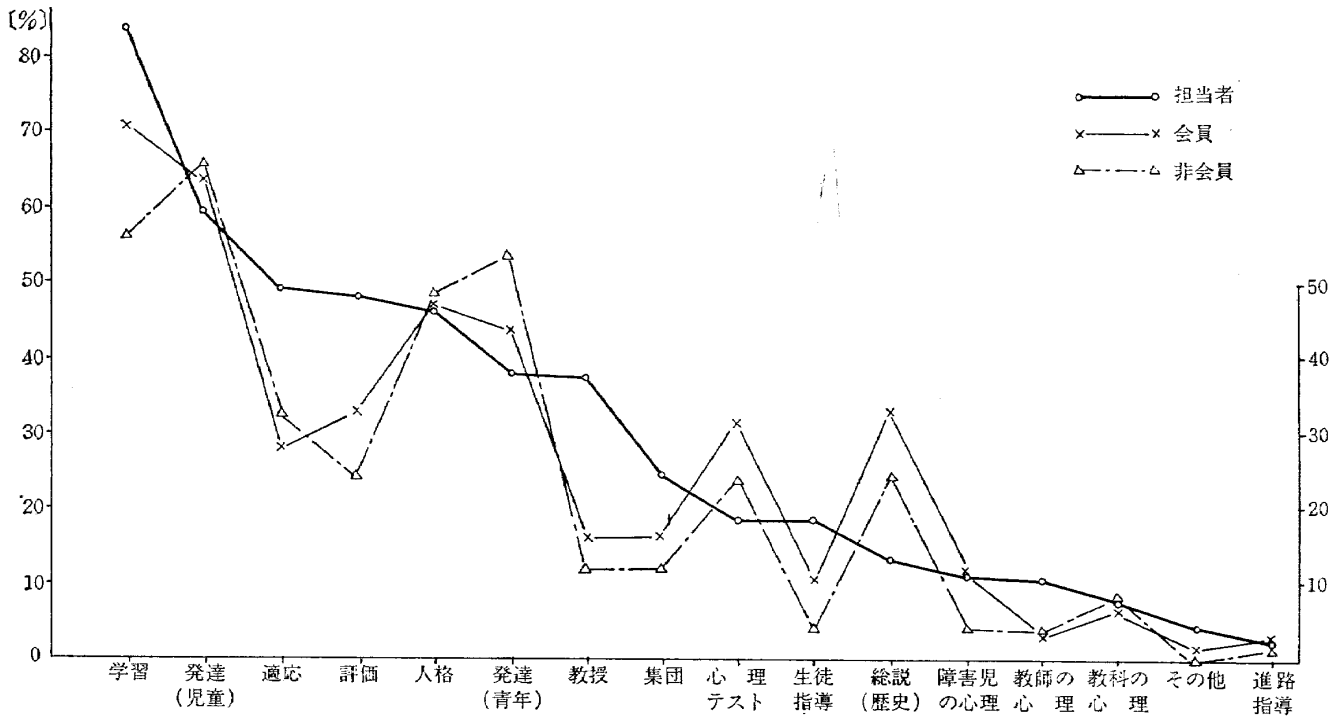


図7 「教育心理学」講義の内容項目(%)

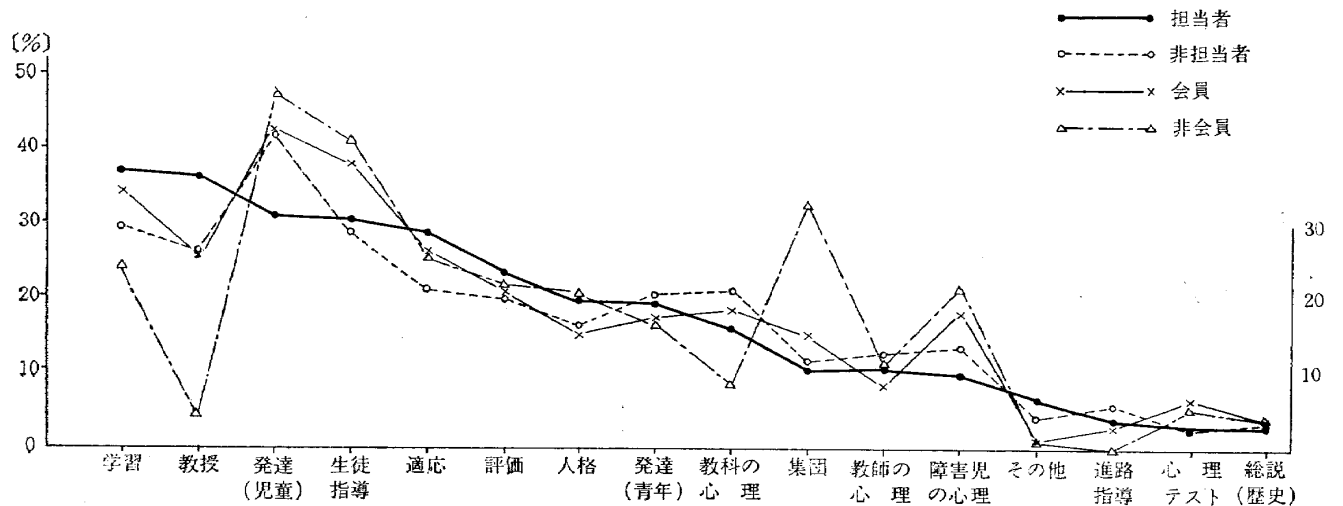


図8 力を注ぐべき「教育心理学」の内容項目(%)

表2 「教育心理学」講義の内容項目(%)

項目	学習	発達 (児童)	適応	評価	人格	発達 (青年)	教授	集団	心理 テスト	生徒指導 (教育相談)	総説 (歴史)	障害児 の心理	教師 の心理	教科 の心理	その他 ()	進路 指導
担当者 N=435	365 (83.9)	260 (59.8)	214 (49.2)	212 (48.7)	202 (46.4)	164 (37.7)	163 (37.5)	105 (24.1)	81 (18.6)	81 (18.6)	57 (13.1)	49 (11.3)	44 (10.1)	31 (7.1)	19 (4.4)	8 (1.8)
会員 N=138	98 (71.0)	88 (63.8)	39 (28.3)	45 (32.6)	65 (47.1)	60 (43.5)	21 (15.2)	22 (15.9)	44 (31.9)	14 (10.1)	46 (33.3)	16 (11.6)	4 (2.9)	8 (5.8)	2 (1.4)	3 (2.2)
非会員 N=99	55 (55.6)	65 (65.7)	32 (32.3)	24 (24.2)	48 (48.5)	53 (53.5)	12 (12.1)	12 (12.1)	24 (24.2)	4 (4.0)	24 (24.2)	4 (4.0)	3 (3.0)	8 (8.1)	0 (0.0)	1 (1.0)
小計 N=237	153 (64.6)	153 (64.6)	71 (30.0)	69 (29.1)	113 (47.7)	113 (47.7)	33 (13.9)	34 (14.3)	68 (28.7)	18 (7.6)	70 (29.5)	20 (8.4)	7 (3.0)	16 (6.8)	2 (0.8)	4 (1.7)

表3 力を注ぐべき「教育心理学」の内容項目(%)

項目	学習	教授	発達 (児童)	生徒指導	適応	評価	人格	発達 (青年)	教科 の心理	集団	教師 の心理	障害児 の心理	その他	進路指導	心理 テスト	総説 (歴史)
担当者 N=435	159 (36.6)	155 (35.6)	135 (31.0)	133 (30.6)	124 (28.5)	104 (23.9)	87 (20.0)	86 (19.8)	72 (16.6)	47 (10.8)	47 (10.8)	45 (10.3)	31 (7.1)	20 (4.6)	13 (3.0)	11 (2.5)
非担当者 N=343	100 (29.2)	90 (26.2)	145 (42.3)	99 (28.9)	75 (21.9)	70 (20.4)	56 (16.3)	70 (20.4)	73 (21.3)	41 (12.0)	44 (12.8)	47 (13.7)	16 (4.7)	19 (5.5)	10 (2.9)	11 (3.2)
小計 N=778	259 (33.3)	245 (31.5)	280 (36.0)	232 (29.8)	199 (25.6)	174 (22.4)	143 (18.4)	156 (20.1)	145 (18.6)	88 (11.3)	91 (11.7)	92 (11.8)	47 (6.0)	39 (5.0)	23 (3.0)	22 (2.8)
会員 N=138	48 (34.8)	36 (26.1)	59 (42.8)	53 (38.4)	37 (26.8)	29 (21.0)	21 (15.2)	25 (18.1)	26 (18.8)	21 (15.2)	12 (8.7)	25 (18.1)	2 (1.4)	5 (3.6)	10 (7.2)	5 (3.6)
非会員 N=99	24 (24.2)	4 (4.0)	47 (47.5)	41 (41.4)	25 (25.3)	22 (22.2)	21 (21.2)	17 (17.2)	9 (9.1)	33 (33.3)	12 (12.1)	22 (22.2)	1 (1.0)	0 (0.0)	6 (6.1)	3 (3.0)
小計 N=237	72 (30.4)	40 (16.9)	106 (44.7)	94 (39.7)	62 (26.2)	51 (21.5)	42 (17.7)	42 (17.7)	35 (14.8)	54 (22.8)	24 (10.1)	47 (19.8)	3 (1.3)	5 (2.1)	16 (6.8)	8 (3.4)

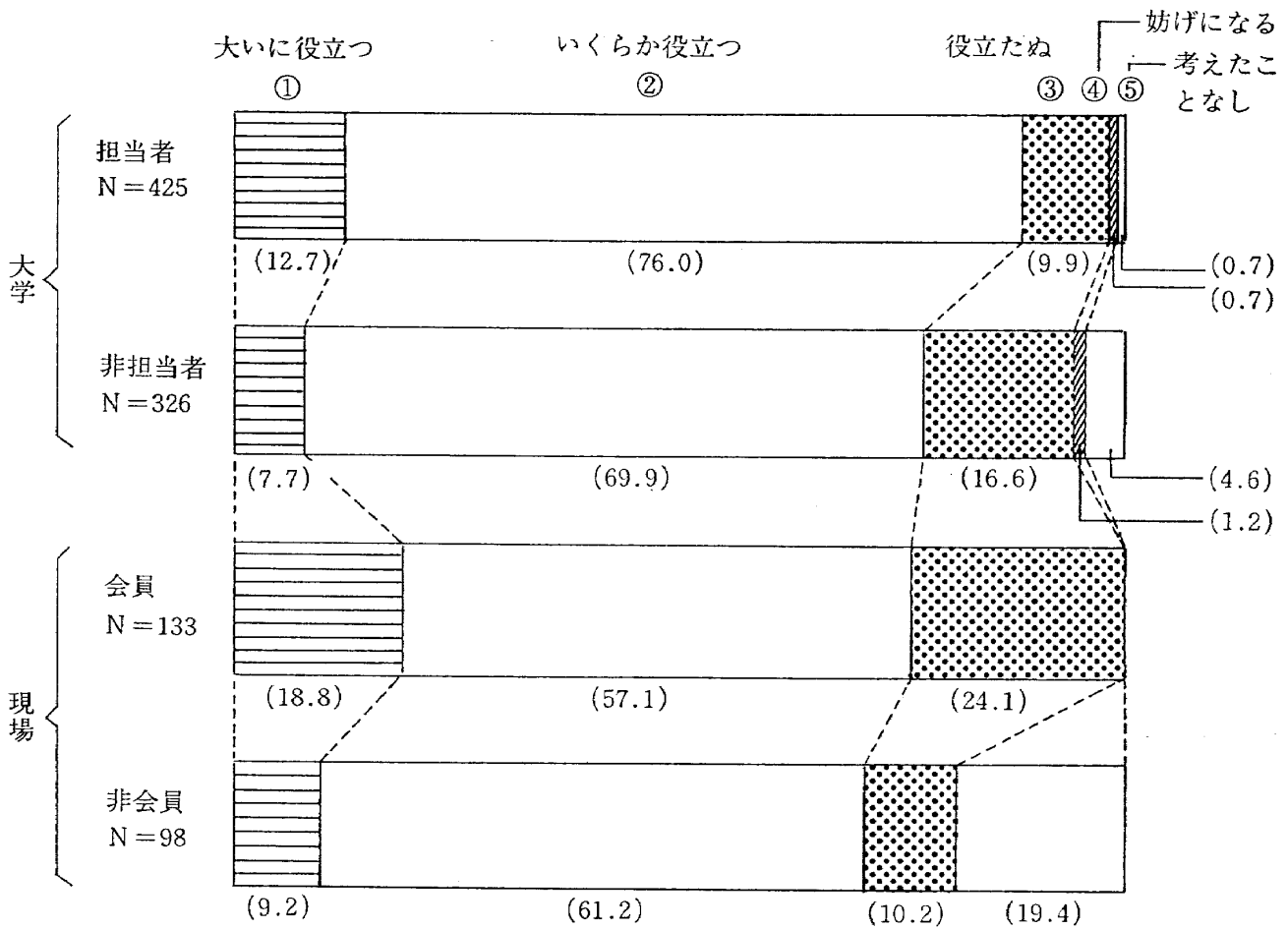


図9 「教育心理学」の現場での役割(%)